

事務事業及び予算の執行実績  
(令和3年度分)

政策管理局



# 目 次

1 事務事業の概要	政管一	1
政策管理局組織図		1
総務課		2
経理課		2
産業政策課		2
組合検査課		7
事業の根拠法令調		11
2 職員配置調		12
3 預金調		13
4 郵券等受払調		13
5 委託料等歳出予算執行状況節別集計表		14
6 委託料に関する調		16
7 負担金支出調		18
8 公有財産調		20
9 基金の管理状況調		21
10 備品・図書調		22
11 主要備品調		23

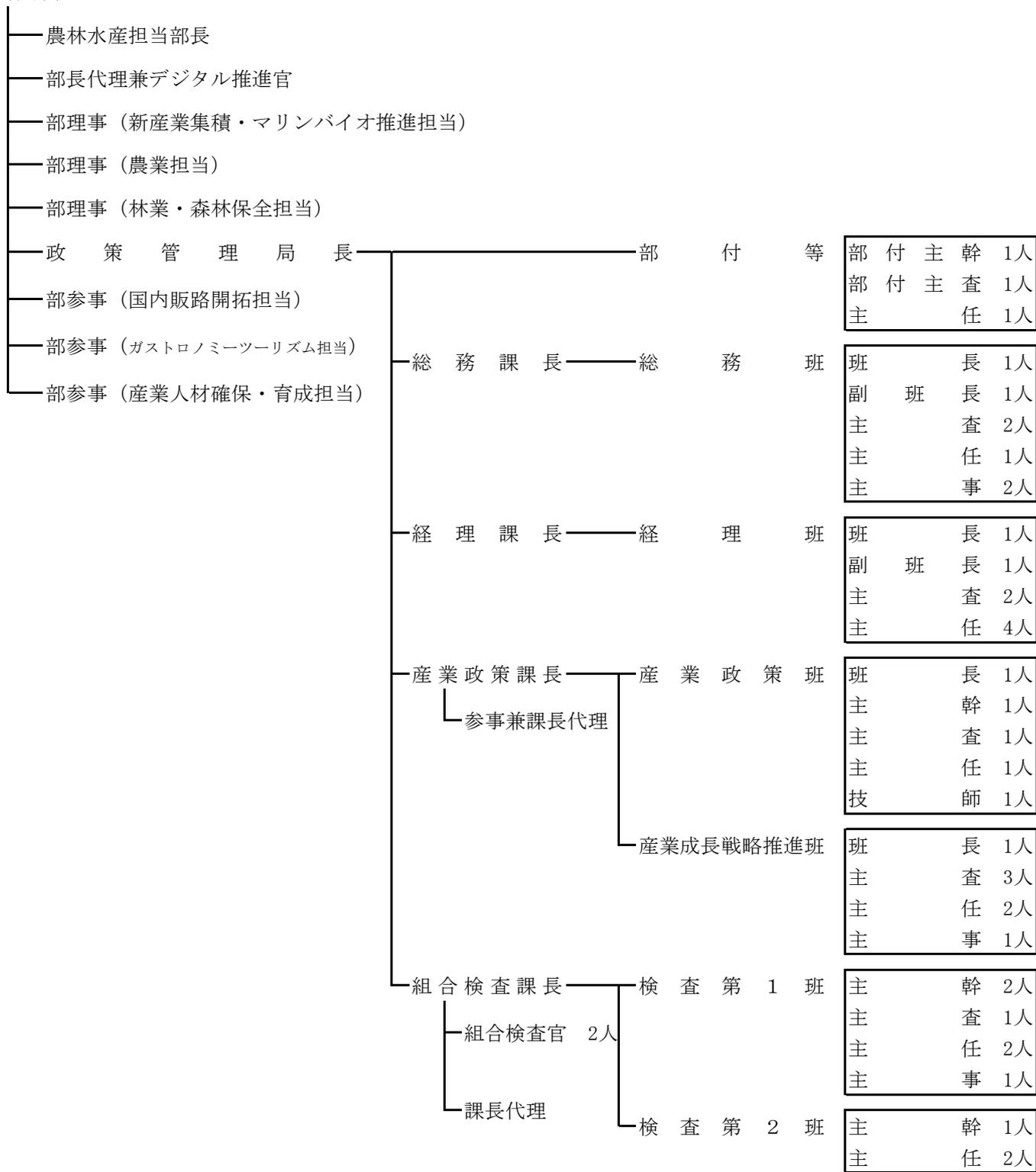


# 事務事業の概要

## 【政策管理局】

### 〈組織図〉

経済産業部長



職員数計 57人

〔部長、部長代理、理事、参事を含む。  
派遣職員を除く。〕

(会計年度任用職員)

職名	人数
会計年度任用職員	6人

## I 総務課

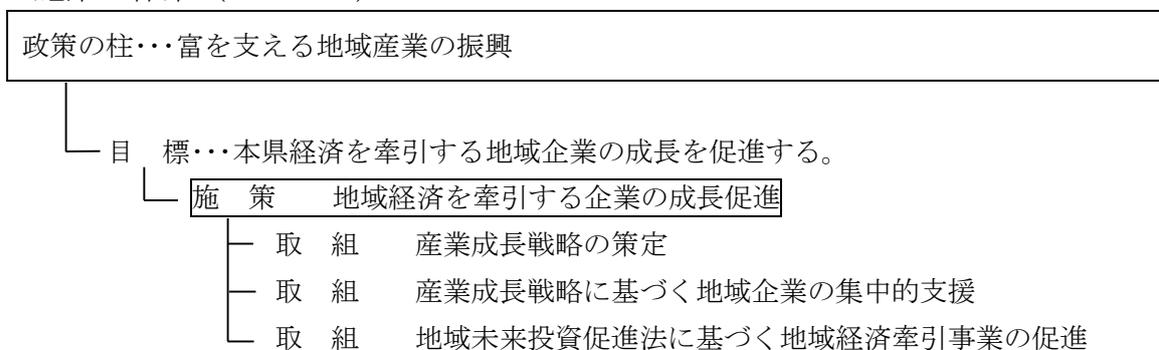
部内の円滑かつ効率的な業務執行と組織運営のため、人事・組織管理、行政改革、法務等に係る業務を行うとともに、部内各局や関係する出先機関との連絡調整等を行った。

## II 経理課

部内の施策を円滑に推進するため、部内における予算の編成と執行管理、決算、監査・決算審査と議会への対応、会計検査受検及び財産管理等を的確に行った。

## III 産業政策課

### 1 施策の体系（ビジョン）



### 2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

#### (1) 「産業成長戦略の策定」

ア 重 産業成長戦略推進事業費 15,258,803 円 県

平成 27 年 2 月に本県独自の産業成長戦略を取りまとめて以降、社会経済情勢の変化に対応して毎年度見直しを行い、産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、産業成長戦略を官民一体となって実行している。

令和 4 年 2 月には、新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した東京一極集中の弊害やデジタル・脱炭素社会の急速な進展への対応等を盛り込んだ「産業成長戦略 2022」を取りまとめた。

#### [産業成長戦略会議の開催実績]

開催日	主な内容
令和 3 年 12 月 3 日	・産業成長戦略 2021 の進捗状況について ・産業成長戦略 2022 骨子（案）について
令和 4 年 2 月 14 日	・産業成長戦略 2022 について ・令和 4 年度の産業成長戦略会議について

(2) 「産業成長戦略に基づく地域企業の集中的支援」

ア 重 産業成長戦略推進事業費 (再掲) 15,258,803 円 県

(内 委託料 11,543,010 円)

ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 4,950,000 円 県

(内 委託料 4,950,000 円)

企画調整費 2,115,613 円 県

(内 委託料 2,115,613 円)

産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」を中心に、アドバイザー・ボードの開催など、本県経済を牽引する可能性のある地域企業を集中的に支援するとともに、県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」の活用促進や企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」の開設など、オープンイノベーション・プラットフォームの機能強化を図った。

[オープンイノベーション静岡の主な取組]

項目	時期	主な内容
アドバイザー・ボードの開催	令和3年 5月～7月	新たな事業展開に積極的に挑む地域企業に対するアドバイス ※年6回開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、このうち3回は中止
県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」の活用促進	令和3年4月 ～ 令和4年3月	本県の多彩な産業を支える地域企業の優れた技術情報等をデータベース化し、新たな製品や技術の開発に取り組む企業とのマッチングを支援するため、令和2年度に開設した「テクノロジー静岡」について、企業訪問や電子媒体等による周知により活用を促進
企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」の開設	令和3年12月	県内で新たな事業に取り組む企業に対し、国、県等の支援情報や、困りごとや協業の相談等様々なメンバーとの交流の場をオンライン上で提供

(3) 「地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の促進」

ア 重 産業成長戦略推進事業費 (再掲) 15,258,803 円 県

(内 委託料 11,543,010 円)

平成29年7月に施行された「地域未来投資促進法」に基づき、製造業、観光業など産業全般を対象に、地域の特性を生かして付加価値を創出し、高い経済波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」の実施を予定する事業者に対し、専門家を派遣して地域経済牽引事業計画の作成を支援した。

また、地域経済牽引事業計画の作成や事業の早期実施を促進するため、市町や産業支援機関、金融機関等に対し、地域未来投資促進法の趣旨や法改正、支援策等を周知した。

加えて、基本計画の実施や地域経済牽引事業の推進について必要な協議を行う「静岡県域地域経済牽引事業促進協議会」を開催した。

イ ふるさととつながる「ふじのくにパスポート」事業費 3,600,000円 県  
 (内 委託料 3,600,000円)

高い産業力を持つ本県企業群の魅力を、就職活動中の学生や首都圏在住の30歳前後の移住に関心のある本県出身者等に伝え、U・Iターン意向者の開拓につなげるとともに、新たに地域経済牽引事業を実施する企業の増加を図るため、地域経済牽引事業に取り組む企業を題材とした動画を制作し、本県の魅力ある産業力を発信した。

[地域経済牽引事業の促進に向けた取組実績]

項目	時期	主な内容
地域経済牽引事業計画の作成支援	令和3年4月28日～ 令和4年3月18日	地域経済牽引事業計画作成のための専門家の派遣等
本県の魅力ある産業力の発信	令和3年6月21日～ 令和4年3月25日	地域経済牽引事業に取り組む企業を題材とした動画の制作

(4) 「経済産業施策の企画調整」

ア 企画調整費(再掲) 9,437,323円(うち政策管理局 2,115,613円) 県  
 (内 委託料 9,437,323円(うち政策管理局 2,115,613円))

経済産業部の政策推進過程において、緊急に必要な調査等を実施するための企画調整費の執行管理を行った。

(5) 「総合計画、経済産業ビジョン等の推進」

ア 「静岡県の新ビジョン(総合計画)」及び「経済産業ビジョン2018～2021」の総括評価  
 「静岡県の新ビジョン(総合計画)」及び「経済産業ビジョン2018～2021」の総括的な評価を行った。

イ 「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン(総合計画)」及び「経済産業ビジョン2022～2025」の策定

静岡県の新ビジョン後期アクションプラン(総合計画)のうち、経済産業部に関わる後期アクションプランを策定した。また、後期アクションプランを着実に実施するため、「経済産業ビジョン2022～2025」を策定した。

ウ 「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生「総合戦略」」の進捗管理

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生「総合戦略」」の着実な推進を図るため、経済産業部に関わる戦略の進捗を評価し、適切な進捗管理に努めた。

(6) 「森林(もり)づくり県民税の透明性の確保」

ア 森の力再生基金積立金 1,002,384,405円 県

荒廃した森林を再生し、良好な森林環境を保全していくため、平成18年度に導入した「静岡県もりづくり県民税」の課税期間を、平成27年12月及び令和2年12月の条例改正により、令和7年度まで延長した。税込相当額は、引き続き「静岡県森の力再生基金条例」に基づき、基金に積み立て適正な管理運用を行っている。

また、事業の実施状況や効果を評価するため、有識者で構成する「静岡県森の力再生事業評価委員会」を3回開催した。

(7) 「産業・雇用動向情報、統計資料等の収集・分析」

ア 月例経済報告の公表

県内の経済情勢及び主要業界の景気動向の情報を提供するため、「静岡県月例経済報告」を作成し、毎月、県ホームページ上で公表した。

イ 県主要施策の調整

部局横断的な課題について、部内の取りまとめ、他部局との調整を行った。

(8) 「戦略的広報及び情報提供」

ア 戦略的広報の推進

各局の広報素材を取りまとめ、それぞれのテーマに適した媒体（県民だより、県ホームページ、テレビ・ラジオ広報、量販店・コンビニエンスストアへのポスター・パンフレットの配架・掲示など）により、一般県民や産業界に対して県の経済産業の施策や事業などを効果的に広報した。

イ 情報提供

毎月、部のメールマガジン「S e e d s」を編集し、経済団体や県内企業等に配信した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2016年度)	実績					目標値 (2021年度)
			2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	
成果 指標	オープンイノベーション 静岡の支援による中堅・ 中小企業等の新たな製品 開発・販路開拓等件数	—	8件	11件	12件	9件	11件	(2018～ 2021年度) 累計40件
活動 指標	オープンイノベーション 静岡による中堅・中小企 業等支援件数	38件	49件	76件	63件	52件	58件	70件
	地域経済牽引事業計画の 承認件数	—	14件	21件	27件	14件	13件	(2018～ 2021年度) 累計66件

産業成長戦略の策定については、本県の中小企業の多様性を踏まえ、各々目指す方向に応じた支援を行うため、令和4年2月に取りまとめた産業成長戦略2022において、中堅企業に成長し海外との競争を目指す中小企業と、持続的成長を志向し地方創生を支える中小・小規模事業者へに類型化し、支援の在り方を整理した。

産業成長戦略に基づく地域企業の集中的支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により、アドバイザー・ボードの開催やアドバイザー等による企業訪問など、対面を伴う支援は抑制されたものの、オンラインを活用した商談の促進や新たな連携を求める事業者に向けた技術情報の提供などにより、2021年度の実績は、「中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数」が11件、「中堅・中小企業等支援件数」が58件と前年度実績を上回った。

地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の促進については、コロナ禍に伴う設備投資の遅れなどの影響から、「地域経済牽引事業計画の承認件数」の2021年度の実績は、前年度並

みの13件となったが、目標値を上回った。

経済産業施策の企画調整等については、静岡県の新ビジョン後期アクションプラン（総合計画）のうち、経済産業部に関わる計画や「経済産業ビジョン2022～2025」の策定及び企画調整費の執行管理等を行った。

## （2）課題

産業成長戦略に基づく地域企業の集中的支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により対面を伴う支援が制約されたことから、オンラインを活用した支援の仕組みを構築したところであり、製品開発や販路開拓等の創出へ向け、円滑な運用を定着させることが課題である。

地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の促進については、既に承認されている地域経済牽引事業計画の事業実施を促進するとともに、同法が施行から5年経過したことに伴い、国が必要に応じ法の見直しを進めることから、今後の動向に対応していく必要がある。

## （3）改善

産業成長戦略に基づく地域企業の集中的支援については、先端産業創出プロジェクト連携会議の開催や、企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」の活用を促進していく。特に、先端産業創出プロジェクトコーディネーター等との連携を強化することで、オンラインを活用した協業や販路開拓のマッチング等に取り組んでいく。

地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の促進については、市町と連携した企業訪問等により、承認企業の計画実施を後押しするとともに、同法の見直しの動向を注視していく。

## IV 組合検査課

### 1 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

#### （1）「農業協同組合、農業共済組合及び水産業協同組合の検査」

##### ア 農協等団体検査費

6,424,181 円 県

組合の経営管理態勢、法令等遵守態勢、リスク管理態勢、財務状況の健全性等を中心に検証し、問題点を指摘することによりこれらを改善し、組合の健全な事業運営及び発展を図った。

令和3年度は、農業協同組合7組合、農業共済組合1組合及び水産業協同組合16組合の検査を実施した。

#### （2）「組合検査職員資質向上事業の実施」

検査は、組織制度、経営、財務、業務の状況等広範な項目にわたり、広範かつ専門的な知識が要求されることから、令和3年度は、課内研修を9日間実施、通信研修を5人が受講し、検査技術の向上を図った。

### 2 評価、課題及び改善

#### （1）評価

農業協同組合については、組合の経営の健全性を判断するための基準である単体自己資本比率は、全組合で当該基準を達成している。検査では、令和元年度に発生した県内組合の信用事業における大きな不祥事を踏まえて、他の組合でも同様の非違事実がないか重点的に検証・けん制するとともに、犯罪による収益の移転防止に関する法律の遵守状況の確認（特定取引に係る顧客の本人特定事項等の確認）を行った。

農業共済組合については、農業者の高齢化や労働力不足、国の事務費負担金の削減等により、組合を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、組合員の加入推進の取組、組合運営・財務管理の健全化、法令等遵守態勢の確保に重点を置いた検査を実施した。

水産業協同組合については、組合の財務を適正に処理するための基準である自己資本の額は、一部の組合で当該目標が達成されておらず、財務基盤の健全化が求められている。検査では、少数かつ固定的人事管理による業務運営、漁業生産量・額の減少及び組合員の減少等経営環境の悪化が課題であるため、内部けん制機能及び経営基盤の強化・健全経営に向けた取組状況に重点を置いた検証を行った。

また、農業協同組合及び水産業協同組合に対し、個人情報取扱い、暴力団員等との取引や加入を禁止する手続等、経営環境の変化に対応した検査を実施した。

#### （2）課題

検査に当たっては、検査で検出した業務及び会計処理の非違事実について、単にその非違事実を指摘するのではなく、非違事実の原因・背景となるガバナンスの不備・欠陥やリスク管理等の態勢面の問題点を追究し、組合の経営改善に資するよう、的確な指摘を行う必要がある。

### (3) 改善

組合が指摘の趣旨を正しく理解し、根本的課題や問題点への対策が講じられるよう、組合との双方向の議論を十分に行っていく。

また、指摘事項について指導・監督部署と連携して、改善対応報告の改善策が確実に実行されているかを、検査後に根拠資料を提出させて確認していく。

農業協同組合の検査では、ガバナンスの不備・欠陥及びリスク管理上の問題点等を的確に把握・指摘できるよう、令和3年度から導入されたモバイルパソコン等を活用し、検査場所の異なる検査職員がオンタイムで、不備・問題点等の検査情報を共有し、連携を強化する。また、農業共済組合及び水産業協同組合の検査では、検査開始前ミーティングにおいて、各職員から非違事実の発生原因や背景を報告させ、非違事実が、ガバナンスやリスク管理上の問題に起因するものか、事務ミスに当たるものかの協議を充実させる。

## 農業協同組合検査状況調

### 1 検査実績

年度	区分 対象組合数 A	検査計画数 B	検査実績数 C	計画率(%) B/A	実施率(%)	
					対対象組合数 C/A	対計画数 C/B
2年度	17	9	9	52.9	52.9	100.0
3年度	17	8	7	47.1	41.2	87.5

### 2 指摘件数内訳

区分	検査項目	組織制度	財務管理	業務会計 (業務運営)	合計	前年度比 (%)
	構成比 (%)	20.0	11.7	68.3	100.0	—
3年度	指摘件数	57	15	161	233	60.5
	構成比 (%)	24.5	6.4	69.1	100.0	—

## 農業共済組合検査状況調

### 1 検査実績

年度	区分 対象組合数 A	検査計画数 B	検査実績数 C	計画率(%) B/A	実施率(%)	
					対対象組合数 C/A	対計画数 C/B
2年度	1	1	1	100.0	100.0	100.0
3年度	1	1	1	100.0	100.0	100.0

### 2 指摘件数内訳

区分	検査項目	組織制度	財務管理	業務会計 (業務運営)	合計	前年度比 (%)
	構成比 (%)	26.9	15.4	57.7	100.0	—
3年度	指摘件数	7	4	14	25	96.2
	構成比 (%)	28.0	16.0	56.0	100.0	—

## 水産業協同組合検査状況調

### 1 検査実績

区分 年度	対象組合数 A	検査計画数 B	検査実績数 C	計画率(%) B/A	実 施 率(%)	
					対対象組合数 C/A	対計画数 C/B
2年度	29	17	14	58.6	48.3	82.4
3年度	29	17	16	58.6	55.2	94.1

### 2 指摘件数内訳

区 分	検 査 項 目	組織制度	財務管理	業務会計 (業務運営)	合 計	前年度比 (%)
2年度	指摘件数	52	56	26	134	64.4
	構成比 (%)	38.8	41.8	19.4	100.0	—
3年度	指摘件数	60	43	33	136	101.5
	構成比 (%)	44.1	31.6	24.3	100.0	—

## 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
(産業政策課)	
地域経済牽引企業創出支援事業	地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律
(組合検査課)	
農業協同組合検査	農業協同組合法
農業共済組合検査	農業保険法
水産業協同組合検査	水産業協同組合法

## 職員配置調

(令和4年4月1日現在)

区 分		経済産業部 政策管理局	総務課	経理課	産業政策課	組合検査課	計
配置職員	職員(事)	(1) 8 人	8 人	6 人	11 人	11 人	(1) 44 人
	職員(技)	(4) 3	—	3	3	—	(4) 9
	再任用職員(事)	1	—	—	—	2	3
	再任用職員(技)	1	—	—	—	—	1
	会計年度任用職員	—	(1)	(1)	—	(4)	(6)
	臨時的任用職員	—	—	—	—	—	—
計		(5) 13	(1) 8	(1) 9	14	(4) 13	(11) 57



委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					2年度	3年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	知事直轄組織費	知事直轄組織費	デジタル戦略費	/	4,950,000	/
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		13,658,623	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		3,600,000	
計					15,822,228	22,208,623	0
(14) 工事 請負費					/		/
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費					/		/
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	/	346,950	/
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費		3,696,000	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		8,838,665	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		1,463,000	
	一般会計	経営管理費	出納費	集中事務費		14,273,585	
計					25,127,918	28,618,200	0
(18) 負担金、 補助金及 び交付金	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業総務費	/	430,056	/
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		651,500	
計					1,698,534	1,081,556	0
(21) 補償、補填 及び賠償 金					/		/
計					0	0	0



## 委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	産業政策課					
1	「オープンイノベーション静岡」情報発信等業務委託	(株) 日経BPコンサルティング	2,750,000	2,651,000	△ 1,200,000	1,451,000
2	静岡県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」保守・運營業務委託	(株) 日経BPコンサルティング	1,227,600	1,227,380		1,227,380
3	静岡県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」総合相談業務委託	(公財) 静岡県産業振興財団	1,500,000	1,493,300		1,493,300
4	地域経済牽引企業創出支援事業業務委託	(公財) 静岡県産業振興財団	1,999,944	1,947,330		1,947,330
5	地域企業販路拡大・技術活用促進支援業務委託	(公財) 静岡県産業振興財団	3,408,251	3,360,000	△ 400,000	2,960,000
6	しずおか産業力発信プロジェクト業務委託	ロントラ (株)	3,600,000	3,600,000		3,600,000
7	産業創造コミュニティプラットフォーム構築・運用支援業務委託	(株) テイラーワークス	4,950,000	4,950,000		4,950,000
8	しずおか産業創造プラットフォーム運用業務委託	(公財) 静岡県産業振興財団	2,289,210	2,115,613		2,115,613
9	静岡県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」改修・集客業務委託	(株) 日経BPコンサルティング	2,464,000	2,464,000		2,464,000
	産業政策課 計	9件	24,189,005	23,808,623	△ 1,600,000	22,208,623
	政策管理局 計	9件	24,189,005	23,808,623	△ 1,600,000	22,208,623

# 関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	3.4.1 ～ 4.3.31	4.5.18	1,451,000	「オープンイノベーション静岡」支援企業の持つ技術や製品等を専用Webサイトに掲載	随契2号 (不適) 掲載記事 件数の減 による
随契	3.4.1 ～ 4.3.31	4.5.18	1,227,380	静岡県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」の保守管理業務	随契2号 (不適)
随契	3.4.13 ～ 4.3.31	4.5.19	1,493,300	静岡県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」閲覧企業からの問合せ等への対応、サイト掲載企業の情報収集及び利用促進業務	随契2号 (不適)
随契	3.4.28 ～ 4.3.18	4.4.15	1,947,330	地域経済牽引事業計画の作成を行う県内の民間企業を対象に、専門家を派遣	随契2号 (不適)
随契	3.4.28 ～ 4.3.18	4.4.15	2,960,000	販売戦略サポート委員会の運営及び県外大手企業と県内中小・中堅企業とのマッチングを支援する「技術ニーズ説明会」の実施	随契2号 (不適)
随契	3.6.21 ～ 4.3.25	4.4.20	3,600,000	県内企業が取り組む、地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する事業を題材とした、首都圏等の若者向けの動画等の制作	随契2号 (不適)
随契	3.8.16 ～ 4.3.31	4.5.25	4,950,000	ベンチャー企業や中小企業等に対して情報交換の場を提供するプラットフォームの開発・運用支援業務	随契2号 (不適)
随契	4.1.4 ～ 4.3.31	4.5.17	2,115,613	しずおか産業創造プラットフォームのランディングページの管理、更新業務、プラットフォームのコミュニティサイト運用業務及びプラットフォームの周知・広報業務	随契2号 (不適)
随契	4.1.21 ～ 4.3.25	4.5.18	2,464,000	静岡県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」利活用向上のためのサイト改修及び新規利用者獲得に向けた集客活動業務	随契2号 (不適)
			22,208,623		
			22,208,623		

## 負担金支出調

(令和3年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
(経理課)					円	
1	特定健康診査等負担金	公立学校共済組合静岡支部(保健)	地方公務員等共済組合法	公立学校共済組合に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る負担金	11,616	3.9.29
2	公立学校共済組合事務費負担金	公立学校共済組合静岡支部(業務)	地方公務員等共済組合法	公立学校共済組合に対する事務費の負担金	418,440	3.9.29
経理課 計		2件			430,056	
(産業政策課)						
3	派遣受入職員の時間外手当及び休日勤務手当に係る負担金	(一財)静岡県銀行協会	派遣者の取扱いに関する協定書	民間からの派遣受入職員の時間外手当等	130,579	3.11.30
4	派遣受入職員の時間外手当及び休日勤務手当に係る負担金	(一社)静岡県信用金庫協会	派遣者の取扱いに関する協定書	民間からの派遣受入職員の時間外手当等	66,012	3.11.30
5	派遣受入職員の時間外手当及び休日勤務手当に係る負担金	(一社)静岡県経営者協会	派遣者の取扱いに関する協定書	民間からの派遣受入職員の時間外手当等	41,993	3.11.30
6	派遣受入職員の時間外手当及び休日勤務手当に係る負担金	(一財)静岡県銀行協会	派遣者の取扱いに関する協定書	民間からの派遣受入職員の時間外手当等	232,854	4.5.27
7	派遣受入職員の時間外手当及び休日勤務手当に係る負担金	(一社)静岡県信用金庫協会	派遣者の取扱いに関する協定書	民間からの派遣受入職員の時間外手当等	92,878	4.5.27
8	派遣受入職員の時間外手当及び休日勤務手当に係る負担金	(一社)静岡県経営者協会	派遣者の取扱いに関する協定書	民間からの派遣受入職員の時間外手当等	37,114	4.5.27
産業政策課 計		6件			601,430	

## 負担金支出調

(令和3年度)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
(組合検査課)					円	
9	通信研修	(株)経済法令研究会	請求書、受講申込書	「JAコンプライアンスコース」の通信研修他	50,070	3.9.14
組合検査課 計		1件			50,070	
本庁執行分 計		9件	/	/	1,081,556	/
令達分 計			/	/	335,850	/
政策管理局 計			/	/	1,417,406	/

## 公有財産調

(令和3年度)

区分	令和3年3月31日 現在		増		減		令和4年3月31日 現在		摘要
	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	数量又 は面積	台帳 価格	
行政財産	/	千円 —	/	千円 —	/	千円 —	/	千円 —	
普通財産	/	0	/	0	/	0	/	0	
特許権等	2件	0	0件	0	0件	0	2件	0	
公有財産に 準ずるもの	/	297	/	0	/	0	/	297	
電話加入権	8件	297	0件	0	0件	0	8件	297	

## 基金の管理状況調

静岡県森の力再生基金

(令和3年度現在)

保管区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現在高	摘要
		増	減	差引増減高		
定期預金	円 97,912,533	円 1,002,384,405	円 853,132,240	円 149,252,165	円 247,164,698	・新規積立 R3. 6.30 139,066,000 R3. 9.30 241,900,000 R3.12.27 258,778,000 R4. 3.31 362,463,000  ・利息積立 R4. 3.31 177,405  ・取崩 R4. 5.31 853,132,240
計	97,912,533	1,002,384,405	853,132,240	149,252,165	247,164,698	

備 品 ・ 図 書 調

(令和3年度)

区分	令和3年3月31日 現在	増		減		令和4年3月31日 現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-1 机類	1	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	1
1-3 いす類	4	(0) 1	67,650	(0) 0	0	5
1-4 収納保管庫類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
1-7 書類整理器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-10 印判類	4	(0) 1	6,500	(0) 0	0	5
1-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
2-1 情報処理機器類	10	(8) 10	272,800	(0) 0	0	20
2-2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
8-1 車両類	0	(0) 27	28,271,250	(26) 26	0	1
50-1 図書	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	33	(8) 39	28,618,200	(26) 26	0	46

# 主 要 備 品 調

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1-1	テーブル	木製受注	毎日 来客・打ち合わせ	平成25年3月	円 1,421,595
2	1-4	その他の収納保管庫	横スライド書庫 オカムラ 6-7タイプ	毎日 文書保存	平成10年11月	897,750
3	2-1	パーソナルコン ピュータ周辺機器	カラーレーザー プリンタ LBP-2160	防災訓練、緊急発生時 防災物資班用	平成11年11月	336,000
4	1-4	戸棚	木製受注 H1900*W835*D365	毎日 文書保存	平成17年3月	300,000
5	1-7	裁断機	裁断機 シュレッダー	毎日	平成7年3月	245,140
6	50-1	第1種図書（追録）	現行日本法規追録	毎日 法令検索	平成11年8月	210,000

